

II 取り巻く環境と課題

1 国内市場の縮小と海外市場の拡大

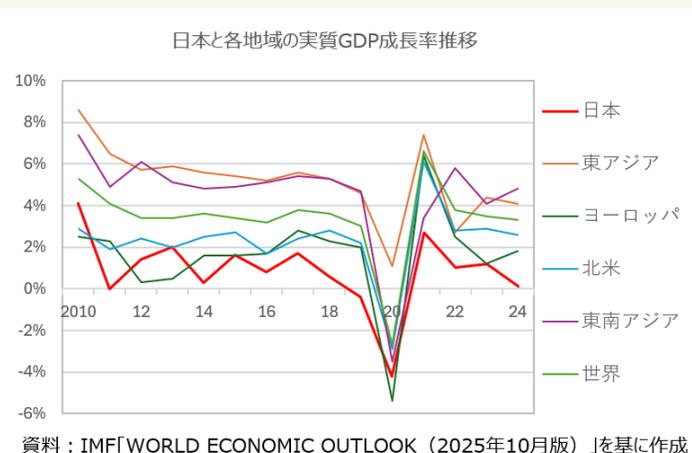
我が国は生産年齢人口の減少と高齢化が進んでおり、現状が継続した場合、国内市場の縮小につながる可能性があります。一方、世界経済は、米国関税問題による下振れリスクはあるものの、関税が本格発動された令和7（2025）年4月以降も底堅い成長を維持しています。

国内市場の縮小が懸念される中で、今後、本県が持続的な成長を実現するためには、海外需要の取り込みが不可欠です。外国人観光客の誘客は、訪日観光客の増加が見込まれる中、本県への誘客や観光客1人あたりの消費額の増加を図り、県産品・県産農産物は輸出拡大や企業の海外進出に向けて一層支援する必要があります。また、人口減少の中でも、高付加価値を創出していくためには、生産性や利便性の向上、プロセスの効率化に有効なデジタル技術の活用が不可欠となります。

2 不確実性が増す国際情勢

近年の国際情勢は、貿易制限措置の増加、地政学的対立、気候変動、パンデミック、技術革新、DX・GXへの対応などが複雑に絡み合い、不確実性が増大しています。

不確実な国際情勢の中で、戦略の推進に必要な情報を収集し、課題に対して柔軟に対応する必要があります。また、各国・地域の行政等との交流により、国際社会で本県が信頼できるパートナーであり続けるとともに、積み上げた交流関係をもとに県民や県内企業へ還流する必要があります。



II 取り巻く環境と課題

3 県内人口の減少と在県外国人の増加

本県の総人口は、平成17（2005）年に過去最高の201万6,631人に達したが、その後減少に転じ、減少幅が拡大する傾向にあります。

一方、外国人住民数は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時減少したものの、その後再び増加傾向にあり、令和6（2024）年では5万5,762人となりました。

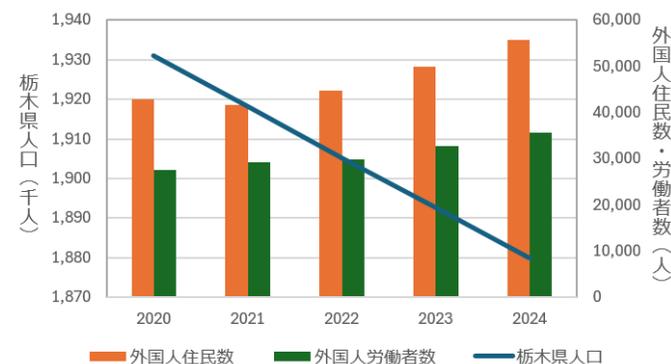
外国人材の需要の高まりや新たな在留資格の導入により、日本で就労を希望する外国人の増加や外国人の国内居住期間の長期化が更に進むものと予測されます。そのため、企業と外国人材とのマッチング支援や円滑な就労の支援等の受入環境の整備とともに、ライフステージに応じた支援、日本人との相互理解や地域活動の促進など、外国人を含む全ての県民が安全・安心に暮らし、働ける環境づくりを進めていく必要があります。

4 県内産業の特色

本県は、首都圏に位置する地理的優位性、勤勉な県民性といった発展的な要素を基礎として、バランスのとれた産業活動を展開しています。また、豊かな農産物や豊富で良質な水に恵まれ、首都圏の食料供給基地として発展しています。さらに、四季折々の美しい自然や豊かな歴史・文化に恵まれ、数多くの温泉郷もあり、毎年多くの観光客が本県を訪れています。

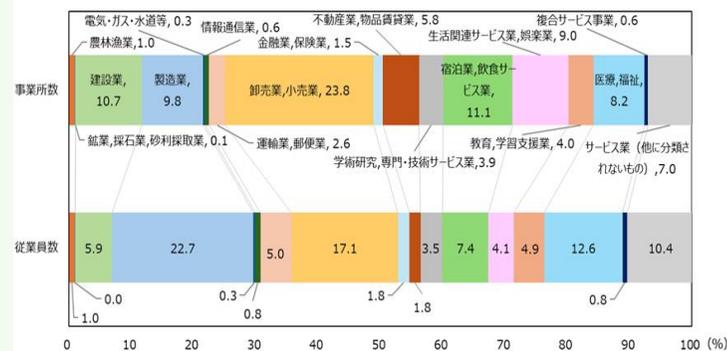
県産品・県産農産物の輸出促進のため、企業の商品開発や、産地の取組を支援するほか、外国人観光客の誘客のため、コンテンツの磨き上げをする必要があります。また、効果的な施策展開に結び付けるため、磨き上げた本県の強みを最大限に生かせる国・地域を見極め、的確なプロモーションを行う必要があります。

栃木県人口と栃木県の外国人住民数・労働者数



資料：栃木県毎月人口推計月報、栃木県外国人住民数現況調査、
栃木労働局「外国人雇用状況」の届出状況を基に作成

栃木県における産業大分類別の事業所数及び従業員数の構成比



資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」